



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 エスペック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6859 URL <https://www.espec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 雅昭
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部長 (氏名) 大島 敬二 TEL 06-6358-4741
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	28,131	6.1	1,172	△11.9	1,386	△7.0	834	△11.6
2021年3月期第3四半期	26,526	△11.0	1,330	△52.7	1,491	△50.1	943	△55.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,433百万円 (△5.0%) 2021年3月期第3四半期 1,508百万円 (△31.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第3四半期	円 銭 37.12	円 銭 —
2021年3月期第3四半期	41.27	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	59,398	44,205	74.1	1,966.65
2021年3月期	58,607	44,984	76.8	1,967.34

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 43,996百万円 2021年3月期 44,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	41.00	51.00
2022年3月期	—	18.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	42.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,200	9.1	2,400	△6.7	2,600	△8.5	1,900	△3.1	84.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想については、本日（2022年2月10日）公表いたしました「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	23,781,394株	2021年3月期	23,781,394株
2022年3月期3Q	1,410,246株	2021年3月期	915,593株
2022年3月期3Q	22,480,482株	2021年3月期3Q	22,865,991株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済につきましては、中国や欧米諸国の経済回復に加え新型コロナウイルスワクチンの普及により、経済活動の正常化が進みました。しかしながら原材料・資材価格の高騰や半導体・電子部品不足、物流網の混乱、さらには国内での変異株の流行など経済への影響が懸念される状況となりました。

当社グループの主要顧客におきましては、社会のデジタル化や脱炭素化を背景にエレクトロニクス関連の投資が好調に推移するとともに、自動車関連の投資も堅調に推移いたしました。当社グループの取り組みといたしましては、投資の拡大が期待できる5G・IoTに関する市場や自動車の自動運転・電動化に関する市場を中心に活動を強化し、受注は好調に推移いたしました。製造面では依然として電子部品等の調達に遅れが生じており、引き続き代替調達や設計変更など対策を講じてまいりました。

こうした結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前年同四半期比で受注高は41.2%増加し38,752百万円となりましたが、売上高は部品不足による製品納期の長期化などの影響を受け6.1%の増加にとどまり28,131百万円となりました。利益面につきましては、販管費の増加により営業利益は前年同四半期比で11.9%減少し1,172百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比で11.6%減少し834百万円となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (2021年3月期)(百万円)	当第3四半期連結累計期間 (2022年3月期)(百万円)	増減率(%)
受注高	27,448	38,752	41.2
売上高	26,526	28,131	6.1
営業利益	1,330	1,172	△11.9
経常利益	1,491	1,386	△7.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	943	834	△11.6

セグメント別の経営成績

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失(△) (百万円)
装置事業	33,007	23,237	951
サービス事業	4,993	4,472	311
その他事業	956	612	△89
連結消去	△205	△190	△0
計	38,752	28,131	1,172

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では汎用性の高い標準製品、カスタム製品ともに受注高は前年同四半期比で増加いたしました。売上高は減少いたしました。海外市場でも受注は好調に推移し、売上高は前年同四半期比で中国、北米、欧州、東南アジア、台湾において増加いたしました。韓国は減少いたしました。

エナジーデバイス装置につきましては、自動車関連の投資の回復により二次電池評価装置の受注を獲得し、前年同四半期比で受注高・売上高ともに増加いたしました。

半導体関連装置につきましては、メモリおよび自動車関連の投資が継続し、受注高は前年同四半期並みとなりました。売上高は減少いたしました。

こうした結果、装置事業全体では、前年同四半期比で受注高は47.8%増加し33,007百万円、売上高は12.0%増加し23,237百万円となりました。利益面につきましては、主に販管費の増加により営業利益は前年同四半期比で11.4%減少し951百万円となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (2021年3月期)(百万円)	当第3四半期連結累計期間 (2022年3月期)(百万円)	増減率(%)
受注高	22,340	33,007	47.8
売上高	20,745	23,237	12.0
営業利益	1,073	951	△11.4

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、保守契約など予防保全サービスが堅調に推移し、前年同四半期比で受注高・売上高ともに増加いたしました。

受託試験・レンタルにつきましては、受託試験において国内が自動車関連を中心に回復するとともに中国も堅調に推移し、前年同四半期比で受注高・売上高ともに増加いたしました。

こうした結果、サービス事業全体では、前年同四半期比で受注高は9.3%増加し4,993百万円、売上高は8.7%増加し4,472百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加により営業利益は前年同四半期比で63.1%増加し311百万円となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (2021年3月期)(百万円)	当第3四半期連結累計期間 (2022年3月期)(百万円)	増減率(%)
受注高	4,567	4,993	9.3
売上高	4,114	4,472	8.7
営業利益	191	311	63.1

<その他事業>

環境保全事業および植物工場事業を中心とするその他事業では、受注高については森づくりや水辺づくりが増加するとともに植物工場の受注も獲得し、前年同四半期比で22.9%増加し956百万円となりました。売上高につきましては、前年同四半期に植物工場の大型案件があったため66.9%減少し612百万円となりました。利益面につきましては、売上高の減少により前年同四半期比で154百万円減少し89百万円の営業損失となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (2021年3月期)(百万円)	当第3四半期連結累計期間 (2022年3月期)(百万円)	増減率(%)
受注高	778	956	22.9
売上高	1,848	612	△66.9
営業利益及び営業損失(△)	64	△89	—

※ 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2・第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの経営成績には著しい季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は59,398百万円で、前連結会計年度末と比べ790百万円の増加となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に計上された売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産ならびに電子記録債権）の回収に伴う減少2,933百万円、受注残高の増加に伴う仕掛品などの棚卸資産の増加3,978百万円、有形固定資産の減少167百万円などによるものであります。また、負債は15,193百万円で前連結会計年度末と比べ1,570百万円の増加となりました。その主な要因は、受注増加に伴うその他流動負債の増加1,436百万円などによるものであります。純資産は44,205百万円で前連結会計年度末と比べ779百万円の減少となりました。その主な要因は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策に伴う自己株式の取得による減少1,055百万円、非支配株主持分の増加208百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年8月6日に公表した予想数値から修正しております。詳細につきましては、本日（2022年2月10日）公表の「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,398	12,792
受取手形及び売掛金	13,708	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,516
電子記録債権	2,217	2,476
有価証券	3,902	2,902
商品及び製品	1,563	1,855
仕掛品	1,745	4,582
原材料及び貯蔵品	2,053	2,903
その他	1,640	2,144
貸倒引当金	△47	△37
流動資産合計	40,182	40,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,869	4,850
土地	4,601	4,612
その他(純額)	2,897	2,737
有形固定資産合計	12,368	12,200
無形固定資産		
のれん	324	708
その他	463	565
無形固定資産合計	787	1,273
投資その他の資産	5,269	5,788
固定資産合計	18,424	19,263
資産合計	58,607	59,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,745	3,284
電子記録債務	3,484	3,444
短期借入金	221	77
未払法人税等	356	241
賞与引当金	408	165
役員賞与引当金	18	—
役員株式給付引当金	15	—
製品保証引当金	181	141
受注損失引当金	4	6
その他	3,333	4,770
流動負債合計	10,769	12,132
固定負債		
長期借入金	318	272
退職給付に係る負債	67	238
役員株式給付引当金	152	176
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	22	22
その他	2,288	2,347
固定負債合計	2,853	3,060
負債合計	13,623	15,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,120	7,120
利益剰余金	31,297	30,765
自己株式	△1,181	△2,236
株主資本合計	44,132	42,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,501	1,560
土地再評価差額金	△663	△663
為替換算調整勘定	15	555
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	852	1,451
非支配株主持分	—	208
純資産合計	44,984	44,205
負債純資産合計	58,607	59,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	26,526	28,131
売上原価	17,401	18,337
売上総利益	9,125	9,794
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,501	2,800
賞与引当金繰入額	44	48
役員株式給付引当金繰入額	55	17
製品保証引当金繰入額	87	86
貸倒引当金繰入額	4	14
のれん償却額	46	71
その他	5,054	5,582
販売費及び一般管理費合計	7,794	8,621
営業利益	1,330	1,172
営業外収益		
受取利息	14	37
受取配当金	81	95
為替差益	49	73
その他	48	60
営業外収益合計	194	266
営業外費用		
支払利息	14	30
支払手数料	6	6
投資事業組合運用損	7	—
その他	4	15
営業外費用合計	33	52
経常利益	1,491	1,386
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	9	35
特別利益合計	14	37
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	11	7
特別損失合計	11	7
税金等調整前四半期純利益	1,494	1,416
法人税、住民税及び事業税	550	581
四半期純利益	943	834
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	943	834

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	943	834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	560	58
為替換算調整勘定	△20	540
退職給付に係る調整額	24	0
その他の包括利益合計	564	599
四半期包括利益	1,508	1,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,508	1,433
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果による当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、移動自粛要請や渡航制限の影響を受け、当社グループの営業活動も限定的にならざるを得ない状況が続いています。

このような状況は、当連結会計年度より徐々に正常化することを仮定して、会計上の判断を行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	20,726	3,952	1,847	26,526	—	26,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	162	1	182	△182	—
計	20,745	4,114	1,848	26,708	△182	26,526
セグメント利益	1,073	191	64	1,329	1	1,330

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	23,223	4,299	609	28,131	—	28,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	172	3	190	△190	—
計	23,237	4,472	612	28,322	△190	28,131
セグメント利益又は損失(△)	951	311	△89	1,172	△0	1,172

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「装置事業」セグメントにおいて、エスペックサーマルテックシステム株式会社の発行済株式の80%を取得し、連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては444百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これによる各事業セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益又は損失」への影響は軽微であります。